（別紙様式１）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

所在地

法人名

代表者名

県有施設命名権取得申込書

岐阜県長良川球技場（長良川球技メドウ） ネーミングライツ・パートナー（施設命名権者）募集要項の規定に基づき、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 希望施設 |  |
| 法 人 名 |  |
| 業種・業務内容 |  |
| 応募の動機 |  |
| 希望契約期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで（ ）年間 |
| 応募金額 | 年額　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税別） |
| 愛称案（複数可）  ※ 理由もお書き下さい |  |
| その他  提案、要望等 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号  ＦＡＸ  Ｅ－ｍａｉｌ |

【添付書類】

① 法人概要（別紙様式２）

② 申込みの日の属する事業年度の前３事業年度における貸借対照表、収支計算書その他法人の財務状況を明らかにする書類及び事業報告書その他法人の業務の内容を明らかにする書類

③ 定款、寄付行為その他これらに類するもの（原本証明を行ってください）

④ 登記事項証明書（商業登記簿謄本。現在事項全部証明書）

⑤ 法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類

　 ＊完納証明書の発行先　法人事業税及び法人都道府県民税：所轄の県税事務所

法人税、消費税及び地方消費税　：所轄の税務署

⑥ 法人役員名簿（別紙様式３）

⑦ 誓約書（別紙様式４）

⑧ 岐阜県との関わり、地域貢献や文化・スポーツ等に対する支援の実績及び今後の計画（別紙様式５）

（別紙様式２）

法　人　概　要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | | | | | |
| 名　称 |  | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 代表者職・氏名 |  | | | | | |
| 設立年月 |  | | | | | |
| 主な業務内容 |  | | | | | |
| 資本金 |  | | | | | |
| 支店・営業所等 |  | | | | | |
| 従業員数 |  | | | | | |
| 決算概要  ※申込みの日の属する事業年度の前３事業年度の決算報告書を添付してください |  | | | | | |
|  | 区　分 | .　～　. | .　～　. | .　～　. |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 法人税、住民税  及び事業税 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
|  | | | | | |
| 備　考 |  | | | | | |

（別紙様式３）

法人役員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 役職名 | 住　　　　　　　　所 | ふ　り　が　な | 生年月日 |
| 氏　　　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

　　上記記載事項に相違ありません。

　　　　　　　　年　　月　　日

　　岐阜県知事　様

所在地

法人名

代表者名

※提出日現在の状況を記入してください。

　※法人の登記簿謄本に記載されている役員（取締役・監査役）が対象となります。

（別紙様式４）

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

所在地

法人名

代表者名

岐阜県長良川球技場（長良川球技メドウ）のネーミングライツ・パートナー（施設命名権者）の応募にあたり、下記事項について誓約します。

これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、下記４につき疑義がある場合は、貴県が岐阜県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私（当社）が貴県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

　１　岐阜県長良川球技場（長良川球技メドウ）のネーミングライツ・パートナー（施設命名権者）の応募資格要件を全て満たしています。

　２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。

　３　法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税の未納はありません。

４　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び次の(1)から(7)までのいずれかに該当する者ではありません。

(1) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(2) 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している法人

(3) 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、若しくは雇用している法人

(4) 役員等がその属する法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している法人

(5) 役員等が暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している法人

(6) 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人

(7) 役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している法人

（別紙様式５）

**岐阜県との関わり、地域貢献や文化・スポーツ等に対する支援の実績及び今後の計画等**

選定審査の資料とさせていただきますので、貴法人と岐阜県との関わり、地域貢献や文化・スポーツ等に対する支援の実績及び今後の計画等をご記入ください。

＊県との関わりの具体的な内容や、これまでの地域貢献や文化・スポーツ等に対する支援の状況（実施回数、実施対象人数、実施による効果等）、今後のビジョンや取り組み、ネーミングライツへの意欲等について詳細にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

※詳細がわかる資料等があれば添付してください。

（別紙様式６）

　　年　　月　　日

岐阜県清流の国推進部地域スポーツ課　あて（ＦＡＸ番号　０５８－２７８－２６０４）

質　問　票

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問事項 | |  |
| 内　　容 | |  |
| 連絡先 | 法人名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |